

平成 20 年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

(6月19日・20日)

質問順位

- | | |
|---------|----------|
| 1. 藤木邦明 | 2. 横路政之 |
| 3. 横山邦和 | 4. 竹内光義 |
| 5. 中原巧 | 6. 赤木忠徳 |
| 7. 谷口隆明 | 8. 宇江田豊彦 |
| 9. 秋山 愿 | 10. 小谷鶴義 |
| 11. 林高正 | 12. 溝口致哲 |
| 13. 松浦昇 | 14. 田中五郎 |

庄原市議会

平成20年6月定例会 一般質問

順位	質問議員	項目	ページ
1	藤木 邦明	小学6年生までの医療費の無料化の拡充について	1
		第2子、第3子の保育料の軽減の拡充について	1
		多重債務者等に対する生活再建の相談活動の充実について	1
		住宅、店舗のリフォーム助成制度の創設について	2
		小規模事業者登録制度の創設について	2
2	横路 政之	学校の耐震化について	3
		学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて	3
		成人式の記念品について	4
3	横山 邦和	農政の展望は	5
		西城市民病院の経営改革について	5
		東城温泉のボイラーについて	6
		定住対策について	6
4	竹内 光義	備北材の利用促進と住宅建築に対する助成について	7
5	中原 巧	広島県平成20年度の新たな過疎対策事業への取り組みについて	8
6	赤木 忠徳	過去を検証し、新しい目標に向けて進もう	9
		宝は眠っています	11
7	谷口 隆明	庄原市の農業再生について	12
		安心して子どもを産み育てられる環境づくりを	13
		原油高騰対策について	13
		教育問題について	14

順位	質問議員	項 目	ページ
8	宇江田 豊彦	クラスターのまち実現プロジェクトについて	15
		子育て支援事業の今後のあり方について	16
		学校再配置後の状況について	17
9	秋山 愿	支所間30分道路網整備促進構想の具現化について	18
10	小谷 鶴義	地域事務所の存続について	19
		後期高齢者医療制度について	19
		定住促進について	19
		農業委員会について	20
11	林 高正	中心市街地の活性化への取り組みについて	21
		庄原保育所の未満児保育と特例延長保育の現状について	22
		4月から再配置された小学校の現状について	22
12	溝口 致哲	新庁舎におけるペレットボイラーの導入について	23
13	松浦 昇	西城市民病院への取り組みは地域住民の命と健康を守ることを第一に	25
		人間らしい雇用の実現をめざして	26
		生活保護行政の民主的な取り組みについて	26
		後期高齢者医療制度の廃止について	27
14	田中 五郎	ふるさと納税制度について	28
		ひろしまの森づくり事業について	28

順位	1	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 小学6年生までの医療費の無料化の拡充について	少子化のもと、子育て世代の負担を軽減するため、医療費の無料化を小学6年生までに拡充すべきではないか。			市長
2. 第2子、第3子の保育料の軽減の拡充について	少子化のもと、子育て世代の負担を軽減するため、兄弟、姉妹が同時入所していなくても、第2子、第3子の保育料の軽減を行うよう再検討すべきではないか。			市長
3. 多重債務者等に対する生活再建の相談活動の充実について	多重債務者等による、税金や保育料等の滞納にかかる問題を解決するため、生活再建の相談活動をもっと充実すべきではないか。			市長

順位	1	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 住宅、店舗の リフォーム助 成制度の創設 について	経済効果も高く、市民から喜ばれる住宅、 店舗のリフォーム助成制度を、三次市に見習 って創設すべきではないか。			市長
5. 小規模事業者 登録制度の創 設について	小規模事業者の支援策として、公共施設の 小規模な修繕等の発注を、事前に登録された 小規模事業者に行う制度を、他市に見習って 創設すべきではないか。			市長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 学校の耐震化について	<p>中国・四川省大地震では、学校施設に甚大な倒壊被害が出た。多くの児童、生徒が生き埋めになり、学校耐震化の必要性がクローズアップされている。</p> <p>①小中学校の耐震化の状況はどうなっているか。</p> <p>②国においては、国庫補助率が引き上げられた。実施計画の前倒しを含めて耐震化を急ぐべきだと思うが、考えを伺う。</p> <p>③建て替えの要望がある中学校について、今後どのように対応されるのか。</p>			教育長
2. 学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて	<p>文部科学省が監修し、学校保健会が作成した学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインが今年4月以降、全国の教育委員会、学校などに配布され、アレルギー疾患のある子どもたちを学校や園でどう支えるかという視点での取り組みを現場に促している。</p> <p>①本市におけるアレルギー疾患の有病率の実態はどうなっているか。</p> <p>②中でも重い症状であるアナフィラキシー（じんましん、腹痛・嘔吐、呼吸困難などが複数同時にかつ急激に出現した状態）を起こす子どもはどれくらいいるか。</p>			教育長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて	<p>③今後、学校でどのような対応を行っていくのか。</p> <p>④特に発作時の薬の投薬や預かりはどうしておられるか。</p> <p>⑤また、アトピー性皮膚炎の児童のために、保健室へ温水シャワーを設置してはどうか。</p> <p>⑥プールの水質管理は徹底されているか。</p> <p>⑦いじめを起こさせないための健康教育は徹底されているか。</p>			教育長
3. 成人式の記念品について	<p>本市において毎年8月に成人式が行われている。その際、記念品として様々なものが贈られている。</p> <p>そこで提案だが、一生の思い出として、成人式の様子や懇親会等を動画で収録したDVDを記念品として贈ったらどうか。</p> <p>遠方にいる祖父母や親戚にも見せることができるし、自分が親となったとき、我が子に見せることもできる。</p>			教育長

順位	3	質問者	横山 邦和
項目	質問の要旨		答弁を求める者
1. 農政の展望は	<p>①世界の食糧危機が多くの要素で表面化し、争奪戦が広がっているが、現状をどのように分析し、農政の方針と展望をどのように考えられているのか伺う。</p> <p>②農業の支援制度は、農家を勇気づけるものだが、今日の状況からして再検討する必要があると思われるが、方針を伺う。</p>		市長
2. 西城市民病院の経営改革について	<p>老人保健施設を開設したことでの経営改革が大半は終わった感覚がある。これは、医師の確保ができなかつたことによるものだ。コンサルの結果待ちの状況ではあるが、問題が先送りとなっているのではないか。市民病院の経営改革に対する考え方を改めて伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	横山 邦和	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 東城温泉のボイラーについて	チップの価格も高く、品質も悪い関係で、使用量も他に比較して格段に多いと聞くが、状況はどうなのか。島根県大田市にある施設では、チップ価格 1 kg 22 円。これが本市（東城温泉）は 43 円等という状況だ。ペレットストーブ等についても異常に価格が高いので、使用したくてもできないといった声もある。現状の認識と方針を伺う。			市長
4. 定住対策について	県も積極的に推進をしているが、本市の取り組みの状況と成果について伺う。			市長

順位	4	質問者	竹内 光義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 備北材の利用促進と住宅建築に対する助成について	<p>本市の森林面積は、1,050 平方キロメートルと市域の 84%を占めており、そのうち人工林は 433 平方キロメートル、人工林率 34.8%という状況だ。</p> <p>主伐期を迎えた今、木造住宅の建築を促進し、需要を創出することにより、国産材、とりわけ備北材の利用と供給を進め、備北材としての産地化を推進するとともに、豊富な森林資源を活用し、地域経済の繁栄を図る必要があるのではないか。</p> <p>東城地域では、山林所有者や工務店などが組織して地元産材を活用した住宅建築の普及に努めており、平成 19 年度までの実績は、広く県内各地で 19 棟を建築した実績がある。平成 15 年に事業に取り組んで以来、年々建築戸数は増加しており、確かな技術と国産材による木造住宅が高い人気を集めている。</p> <p>そこで本市としても地元産の備北材を使用した木造住宅の建築に対し助成する制度などを創設し、木造住宅の需要を掘り起こすことにより、地元産材の供給拡大や流通を促進し、基幹産業である林業の振興を図るとともに、裾野が広いと言われる住宅産業に活気を取り戻し、雇用の拡大や所得の増加など地域経済の振興を図る必要があると考えるが、考えを伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	中原 巧	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 広島県平成20年度の新たな過疎対策事業への取り組みについて	<p>広島県では、平成18年度から平成22年度までの5年間において、広島県総合計画、元気挑戦プランを作成され、元気な広島県づくりに邁進されているところだが、さらに平成20年度から厳選した3つの分野の取り組みのエンジンを加速させるひとつの分野として、新たな過疎対策事業を打ち出されたところだ。</p> <p>この事業は、大きくは3分野、22の項目にわたり、33億2,300万円の予算で取り組みが行われようとしているが、本市のような典型的な過疎地域は、積極的かつ戦略的にこの事業に取り組むべきと思うが、当初予算、あるいは補正予算でどのように対応していくかとしているのか。</p>			市長

順位	6	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 過去を検証し新しい目標に向けて進もう	<p>1. 小さくても元気な自治体の特徴は、(1) 寝ても覚めても町の将来を考える役場の存在（首長、三役、議員、職員）、(2) 地元の経済発展の課題から逃げられない地元に責任を持つ経済団体（商工会や農協等、町単位の農協）や文化団体の存在、(3) 地元にある財産（産業、文化、人材など）に磨きをかけた内発的発展に努力しているから活気が生まれると保母武彦・島根大学教授は力説されている。</p> <p>合併後の本市は、周辺部の商・工業統計調査に基づいて対策を図られていると思うが、ここ1、2カ月の原油・原材料高は価格転換の困難な中小企業の経営を悪化させている。数値を把握することから原因、分析、対策を伺う。</p> <p>①合併前と19年度では、小売業の事業所数・年間商品販売額・就業者数・売場面積・単位当たりの年間商品販売額（販売効率）はどのように変化があるのか。旧市町単位で伺う。</p> <p>②合併前と19年度では、工業事業者数、年間生産額、就業者数、建設業者数、年間受注額、就業者数はどのように変化があるのか。旧市町単位で伺う。</p>		市長	

順位	6	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 過去を検証し新しい目標に向けて進もう	<p>2. 合併して町・市の境がなくなり、消費者動向が大きく変化している。多くの品揃えの店舗への傾向はますます拍車がかかり、周辺部のみならず市内でも廃業される店舗、工場、建設業が多発している。特に販売業の落ち込みが加速している。</p> <p>①本市の完全失業者数・雇用者数・有効求人倍率の直近の数値とその分析を伺う。</p> <p>②本年度の商工観光課予算でまちなか空き店舗活用整備事業に 3,000 万の多額の予算が計上されている。歯抜けになった商店街に消費者が流れにくくなるのはあるが、抜本的な対策に成り得るものか、今一度精査する必要がある。消費者を大店舗より市内を含め周辺部の店舗に流れを作る方法として、以前西城商工会が実施したプレミア付の商品券の販売が大きな成果をした経緯がある。緊急即効的な対策を求める。</p>			市長

順位	6	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 宝は眠っています	<p>有害鳥獣防除事業について、本年度 1,600 万円計上されているが、農業者の被害対策費はますます増加の傾向にある。イノシシに加え鹿の被害も出始めている。イノシシ捕獲奨励金 1 頭当たり 5,000 円では、抜本的な対策になれ得ていないのが現状と考えるが、どう考えているのか。</p> <p>丹波市では特に鹿による農業被害が大きかった。丹波市元産業経済部長の柳川氏は、17 年に市役所を早期退職し、丹波特産物発信機構を立ち上げ、18 年 8 月、民間会社の社長、地元の猟師と 3 人で株式会社、丹波姫もみじを設立、18 年 11 月に鹿専門の食肉加工場を完成させた。また、愛知県北設楽郡設楽町では仕留めたイノシシを、ハム・ソーセージに加工して特産品として販売を始めている。このように発想転換して特産化する傾向がある。しかし、野生動物は E 型肝炎ウイルスのほか、人畜共通感染症の原因となる病原微生物や寄生虫を保有している可能性がある。猟師間取引では、食品衛生法上特産品になり得ない。仕入れ段階では迅速な運搬、血抜きを行い、加工段階でも徹底した温度管理等の負担がネックとなっている。宝は眠っています。市の積極的な商品開発を望むが、どうか。</p>	市長		

順位	7	質問者	谷口 隆明		
項目	質問の要旨			答弁を求める者	
1. 庄原市の農業再生について	<p>世界的な食糧危機の中、我が国の食料自給率を向上させ国際的な貢献のため、同時に本市農業の再生には、次のような農政の抜本的な転換、特に基幹となるべきコメ政策の大転換が必要と考えるが、見解を問う。</p> <p>①ミニマムアクセス米の輸入を中止し、国内では減反の強制をやめ、農家に生産コストを補償する不足払い制度（価格補償＝1俵1万8,000円）の確立と備蓄制度の充実など、米の需給と価格の安定対策を実施すること。輸入依存の大きい麦・大豆・飼料穀物も価格補償などの施策で本格的に増産すること。</p> <p>②小規模農家を支援対象から排除する政策は中止するよう国県に働きかけ、多様な家族経営を維持・発展させるとともに、大規模経営や多様な生産組織を支援すること。</p> <p>③対外的には日本の食糧主権を確立し、国内では農業者と消費者の共同を広げ、特に本市の特徴を生かした地産地消や食の安全を重視した地域づくりを推進すること。</p> <p>④一昨年12月の質問では、市が100%出資した庄原市農林振興公社とJA庄原との連携と事業のすみわけを答弁された。その後、両者の連携はどう進められているのか。</p>				市長

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを	<p>①暮らしの安心はもちろん、産科の再開ができない中、妊婦健診の受診券の14回への拡充が求められている。政策化される考えは。</p> <p>②庄原赤十字病院へ院内助産所を開設することも産科医師不足の中、検討に値すると考える。その可能性はあると思うが、どのように現状認識しているか伺う。</p>			市長
3. 原油高騰対策について	<p>総合的な燃料高騰対策が求められるが、特に福祉灯油について伺う。</p> <p>隣接県で具体化された福祉灯油の制度が広島県では皆無だ。低所得者向けの支援策を国の責任で制度化するよう求めるとともに、市としても生活弱者が暖かい冬を過ごせるよう福祉灯油の制度を創設すべきだと考えるが、どうか。</p>			市長

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 教育問題について	<p>①改正地震防災法が成立し、学校耐震化を3年間で促進することとなった。耐震補強、改築とも国庫補助が引き上げられており、何はさておき早期の計画・実施が必要だと考える。教育委員会の方針はどうか。</p> <p>②本市は、自動体外式除細動器(AED)の学校配備が遅れている。財政事情で先送りする課題ではない。どのように進める考えか。</p> <p>③国民総動員法のもとでの戦前の社会教育を反省のうえに立ち、社会教育は、自由に自発的に行う国民相互の自己教育として、学校教育以上に自由・自主性が認められている。改正社会教育3法が成立し、社会教育を首長部局に再編する動きが加速されることを懸念される。昨年12月議会の市長答弁にある学んだ成果の社会還元という学習の成果の活用論は、結局、成果の活用に力点が置かれ、学びの自由と活動の自主性がないがしろにされる可能性がある。あくまで公民館活動など社会教育は、即物的に成果を求めるものではなく、独自の自主的な取り組みで広く教養を豊かにしていくものだと考える。基本的な考え方を伺う。</p>			教育長

順位	8	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. クラスターのまち実現プロジェクトについて	<p>クラスターのまちづくりについて3月議会で質問し、「一体的な発展に向けては、指摘の地域課題を把握する視点に加え、地域資源の活用も重視すべき視点ととらえている。改めて各地域の資源等に着目し、その有効活用を前提に各地域での特徴的な事業実施も予定しており、長期総合計画に掲げた各地域のふるさとづくり、クラスター型の未来都市づくりに向け、市民参画を得る中で調査、協議、検討を重ね、関係事業の展開を図っていきたい」と答弁された。本年の主要事業、クラスターのまち実現プロジェクトで実施する地域固有の各種資源を有効活用したにぎわい創出及び活力あるまちづくりを実現するための事業を各支所単位で行うということで具体的な事業を明らかにされたが、前回答弁された市民参加で議論された上で決めたものか伺う。</p> <p>また、各地における固有の課題把握について「多様な市民参加をいただいたワークショップというふうな手法も使いながら、よりその地域の持っている課題については掘り下げて議論をして、その支所それぞれの地域の特徴的な課題を解決するための手法を探っていく」との答弁もあり、地域固有の課題解決に向けては、どのように進んでいるのか伺う。</p>		市長	

順位	8	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 子育て支援事業の今後のある方について	<p>次代を担う乳児の健やかな成長と子育て家庭の経済負担の軽減を図るため、滝口市長就任以来継続されている子育て支援事業について、見直しをすべき時期を迎えているとの考え方で質問する。</p> <p>今日の景気動向は大変厳しく、子育て実践中の保護者にも大きくのしかかり、日常の生活費を切り詰め、子どもの養育に注がれる実態がより顕著となっている。このような時期、子育て支援事業は子育て家庭にとって糧となり、出産の一助にはなるものの一過的であり、長らく続く不況においては継続的な負担軽減の方向がより効果をもたらすのではないかと考えるが、所見を伺う。</p> <p>また、一例をあげれば、近年、保育料の滞納も増えており、保護者の負担感が現れているもののひとつと思うが、子育て支援事業として支出している 6,000 万円を保育料の軽減に充てることも一つの方法ではないかと思うが、考えを伺う。</p>			市長

順位	8	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 学校再配置後の状況について	<p>本年4月より市内小学校が9校閉鎖され、21校の体制で再スタートしたが、とりわけ統合校における実態について伺う。</p> <p>①統合後、児童の学校生活の実態はどのような状況なのか。</p> <p>②統合後、保護者の交流は進んでいるのか。</p> <p>③地域課題の把握について、進んでいるのか。</p> <p>④児童の登下校はスムーズにできているのか。</p> <p>⑤その他、統合後、新たな課題は生まれていないのか。</p>			教育長

順位	9	質問者	秋山 愿	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 支所間 30 分 道路網整備促進構想の具現化について	<p>県道中領家庄原線並びに一部重用した緑資源幹線林道支線高尾小坂線庄原三和区間の道路改良事業の進捗状況と今後の見通しについて伺う。</p> <p>①緑資源幹線林道支線高尾小坂線の庄原三和区間について、1年間の経過はどうであったのか。状況変化に対してどう要望したのか。今後はどのように対処するつもりか。</p> <p>②県道中領家庄原線は、広島県の道路整備計画に登載されたのか。まだの場合、いつごろその結果が公表されるのか。また、その登載の見込みはあるのか、ないのか。</p> <p>③広島県は調整会議でどのように説明し理解を求めようとしたのか。その経緯を伺う。</p> <p>④県道改良の見通しがつかない状況を打破するため、県道から市道へ払い下げしてもらい、国費のローカル路線として整備する考えはどうか。英断を求める。</p>			市長

順位	10	質問者	小谷 鶴義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 地域事務所の存続について	<p>新聞では、県の施設地域事務所は、今後農業を中心した地域事務所の存続に希望が見えたと報道された。関係機関への陳情、働きかけが実を結んだのではと思うが、実態はどうか。</p>			市長
2. 後期高齢者医療制度について	<p>本議会では賛成多数で決まった。しかし最近、制度の見直しが一部図られてきており、今後どうなるのか、わかりやすく説明されたい。</p> <p>また 74 歳の人は 75 歳になっていなくても後期高齢者医療制度により人間ドック受診に対して支援が受けられないなら、72 歳、73 歳のときに受診説明をするのも市のサービスと思うが、考え方を伺う。</p>			市長
3. 定住促進について	<p>空き家対策において何組の相談があり、または定住されたか、本所、支所単位で伺う。</p>			市長

順位	10	質問者	小谷 鶴義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 農業委員会について	<p>①農業を取り巻く環境は非常に厳しい。韓国では、アメリカ産牛肉の再開で大統領支持率は10%以下になった。日本では農業者の団結は昔のことになった。米価はJAにおいては昨年30kg(1袋)3,000円の予約払いが検討され、JA庄原の判断で6,000円の仮払いが実行されたが、米作農家の今後に不安がある。農業法人化、集落営農等集団化が進む中、地域リーダーになる後継者の育成も農家が考えなくなった。現状の国、県の政策は仕方がないのか、農業の法の番人と言われる委員会等での検討はあるのか伺う。</p> <p>②国は、企業による農業参入を推し進めているが、本市ではどの分野で、どのくらいの参入があるのか、米作参入はあるのか、詳しく伺う。</p> <p>③議会の常任委員会、またはJA庄原の役員(理事)等の懇談会、意見交換会などで、農業を取り巻く難題の打開に光が見出せないか。その中に農業委員会がなっていただけないか伺う。</p> <p>④今年は農業委員の改選期だ。女性登用は会長の希望だが、委員会として検討されたのか伺う。</p>			農業委員会会長

順位	11	質問者	林 高正	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 中心市街地の活性化への取り組みについて	<p>市長は就任当初より中心市街地の活性化を掲げてこられた。新庁舎を現在地に決定された大きな要因の一つは、まちの衰退に歯止めをかけることだった。しかし、法務局は去り、職業安定所は出張所となり、労金は相談センターとなった。まちの中を歩いてみると、かなりの数のお店がお止めになったり、建物がなくなり新地になっていたりする。これから活性化への取り組みについて伺う。</p> <p>①平成17年4月から本年3月末までの3年間で、お店（個人商店）を閉めた数とお店を開かれた数はいくらか。また、それらの業種についても伺う。</p> <p>②平成20年度事業に上がっているまちなか空き店舗活用整備事業の事業費3,000万円の具体的事業内容を伺う。</p> <p>③新庁舎に設置されるペレットボイラーは大型で性能も高く、時代の先端をいくものであり、近隣自治体からの視察も予想される。私は、そのボイラー等の設備を環境啓発観光施設として利用することを提案する。つまり、環境問題を全面に出した観光施設としこだわりのある記念品や食事を提供するエリアをまちなか空き店舗活用整備事業で行うというものだが、どうか。</p>		市長	

順位	11	質問者	林 高正	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 庄原保育所の未満児保育と特例延長保育の現状について	3月議会では計画段階だったので、具体的な話が聞けなかった。募集チラシも出されたので、保育士の確保、看護師の確保、施設改修なども完了していると思う。具体的な保育体制について伺う。			市長
3. 4月から再配置された小学校の現状について	<p>様々な議論を経て、9校の小学校が休校となり、学校がまとめられた。地域の子どもは地域で言いながら、かなりの距離をタクシーで通学する児童もおられるようだ。そういう意味では、まとめられたのではなく、集められたのかもしれない。次の点について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童数が増えることによって教育的効果は上がったか、下がったか。 ②異なる地域が一緒になることで、保護者の負担は増したのではないか。 ③遠距離通学による子どものストレスはどうか。 ④スクールバスやタクシー利用による通学と徒歩通学との線引きはどうなのか。バスの席に空きがあれば誰でも乗れるのか。また、キッチリとした具体的基準はあるのか。 ⑤現場（先生）に混乱は起きなかつたか。 			教育長

順位	12	質問者	溝口 致哲	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 新庁舎におけるペレットボイラーの導入について	<p>6月5日開催の総務財政調査会で、ペレットの年間消費量は62トン、購入価格はキロ47円の予定であることが明らかにされ、後日、ボイラーの熱供給出力が540kwと確認した。</p> <p>①リフレッシュハウス東城に導入されたチップボイラーは出力360kw、チップの年間消費量は推計500トン、購入価格はキロ43円。新庁舎導入予定のボイラーと比較した場合、ペレットとチップの違いはあるが、燃料の購入価格に問題があることはもちろん、燃料の消費量も少なすぎると見える。540kwの出力で新庁舎の冷暖房がすべて賄えるのか。</p> <p>②バイオマスボイラーの特徴は、石油ボイラーに比べ、初期導入コストが5~10倍と非常に多くかかるが、燃料代が安くつくためにランニングコストが極めて低いという点にあるとされる。大田市三瓶自然館で導入検討されているペレットボイラーは、ペレットの購入価格が1トン当たり2万5,000円、岩手県のチップ業者が製造するペレットもチップ系がキロ25円、バーク系がキロ20円で販売されている。燃料をキロ47円で購入すると導入効果が失われるのではないか。なぜ、キロ47円のペレットをわざわざ市内で製造し、市が購入しなければならないのか。キロ</p>		市長	

順位	12	質問者	溝口 致哲		
項目	質問の要旨			答弁を求める者	
1. 新庁舎におけるペレットボイラーの導入について	<p>当たり 47 円という購入価格の算定根拠は。</p> <p>③バイオマスタウン構想においてペレットの製造を新産業の創出と位置づけているが、事業費 1 億 6,750 万円、500 トンの製造体制で年間売上高 2,500 万円、必要人員も時間当たりわずか 2 人で、雇用効果もほとんど期待できず、とても新産業の創設とは言えない。リフレッシュハウス東城に導入されたヨーロッパ製のボイラーは、チップもペレットも両方ともに燃焼可能とされており、既に市内で製造されているキロ 20 円で購入できるチップを使用すべきではないのか。</p> <p>④本市は現在、ペレット製造業の育成を図るため、小中学校をはじめ市内の公共施設にペレットストーブの導入を推進し、新庁舎にもペレットボイラーの設置を計画しているが、その一方で 500 トンも大量のバイオマス燃料を消費するチップボイラーをリフレッシュハウス東城に導入するなど、政策としての整合性に疑問を呈さざるを得ないがどうか。</p> <p>⑤ペレットボイラー導入に伴う CO₂ の削減効果と節減石油量及びペレットとチップ、それぞれのエネルギー産出投入比と温暖化防止貢献度について伺う。</p>				市長

順位	13	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 西城市民病院への取り組みは地域住民の命と健康を守ることを第一に	<p>住民は、地域医療の危機的状況が叫ばれる中、地域医療を支え、命と健康を守るかけがえのない役割を果たしている西城市民病院の改善と充実を強く要望している。国が示した公立病院改革ガイドラインは、そうした住民の願いに反し、地域から医師や病院を奪い、地域の医療格差を一層広げる危険な内容を含んでいる。以下、次の点について所見を伺う。</p> <p>①公立病院改革ガイドラインについて、どのような評価をされているのか。</p> <p>②西城市民病院再建のため6月末にはコンサルの結果に基づいて計画を立て取り組むとされているが、地域の実情に応じ、人口が少ない不採算地域での救急医療など民間病院では経営が成り立たない医療、過疎地域で住民の命と健康を守る役割を果たしている。憲法や医療法に基づいた住民の医療を受ける権利を守る立場をしっかりと確保して取り組むこと。</p> <p>③19年度病院事業会計の收支状況について伺う。</p>			市長

順位	13	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 人間らしい雇用の実現をめざして	<p>劣悪な労働条件と貧困、格差を広げた非正規雇用の増大が大きな社会問題となっている。特に若者の2人に1人は非正規雇用と言われている。</p> <p>以下の点について所見を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①庄原市内の企業（従業員20人以上）の非正規雇用の実態把握状況及び対策の現況。 ②工場設置奨励に関する条例などを利用し企業への要請、指導の強化。 ③行政においても、保育士などが多く非正規で雇用されており計画的に青年を中心に正規雇用に改善すること。 			市長
3. 生活保護行政の民主的な取り組みについて	<p>国は生活保護基準見直しによる老齢加算、3年間で廃止する母子加算など給付削減を行い、受給者の生活を困難にしてきています。そのうえ4月に通知で、通院交通費打ち切り、制限強化を6月末までの是正期間を設け行っている。</p> <p>以下、次の点について所見を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高齢世帯、傷病世帯は生活保護世帯の中での割合は。 ②通知に対する対応について。 ③生活保護を受ける世帯の比率が低いが、憲法25条の精神が守られているのか。 			市長

順位	13	質問者	松浦 昇		
項目	質問の要旨			答弁を求める者	
4. 後期高齢者医療制度の廃止について	<p>75歳という年齢を重ねただけで、今まで入っていた国保や健保から追い出され、保険料は年金天引きされ、払えない高齢者から保険証を取り上げる。</p> <p>外来、入院、終末期まであらゆる段階で安上がりの差別医療を押しつけられる。</p> <p>時がたてばたつほど国民負担は多くなっていく仕組みだ。</p> <p>以下の点について所見を伺う。</p> <p>①この制度をやめて、ゼロベースで国民的論議を行うべきではないか。</p> <p>②この制度導入によって、市民の負担増は起こっているのか。起こっているとすると金額はいくらなのか。</p> <p>③この制度になって高齢者からの苦情の内容は。</p>				市長

順位	14	質問者	田中 五郎	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. ふるさと納税制度について	活用目的を明確にして対応すべきと考えるが、どうか。			市長
2. ひろしまの森づくり事業について	①19年度事業に多額の執行残を発生させた理由は。 ②12月定例会で旧町単位に説明会をするとの答弁だったが、なぜしないのか。 ③今年度の事業予定は。			市長